

株式会社セブン・カードサービス ソーシャルメディアサービス利用規約について

株式会社セブン・カードサービス(以下「当社」といいます。)は、当社が運営し提供するソーシャルメディア上のコンテンツ・サービス(以下「本サービス」といいます。)の利用に関する規約(以下「本規約」といいます。)を次のとおり定めるものとします。

第 1 条 本規約の適用範囲および変更

1. 本規約は、本サービスを利用(利用には閲覧行為も含みます。以下同様)されるお客様(以下「お客様」といいます。)に適用されるものとします。
2. 当社は、予告なしに本規約を変更することがありますので、お客様に対し、本サービスの利用にあたり、最新の規約内容を確認いただくことを求めます。なお、最新の規約は、当社が本サービスにリンクされている当社 Web サイト <https://www.nanaco-net.jp/index.html> 上に変更後の規約を掲載した時点より、効力を生じるものとします。

第 2 条 本サービスの利用

1. お客様は、本規約に従って本サービスを利用されるものとします。
2. お客様は、本サービスを利用された場合、本規約の内容を承諾されたものとみなされます。

第 3 条 公開情報へのアクセス

当社は、お客様のプロフィール、写真、フォローリスト、友だちリスト、ツイート等、お客様が公開されている情報へのアクセスを行う場合があります。

第 4 条 禁止事項

1. お客様は、本サービスの利用にあたり、本規約の各条項で禁止される行為のほか、以下の行為を行ってはならないものとします。

(1) 他のお客様、第三者または当社、当社のグループ会社(以下「グループ会社」といいます。)もしくは当社の業務委託先その他パートナー企業(以下「パートナー企業」といいます。)の著作権、プライバシー権、財産権その他の権利または利益を侵害し、または侵害

するおそれのある行為

(2) 他のお客様、第三者または当社、グループ会社もしくはパートナー企業及びその役員等の特定の個人を誹謗中傷、非難、侮辱するなどして、迷惑をかけ、または不利益もしくは損害を与える行為、またはそれらのおそれのある行為

(3) 公序良俗に反する行為、法令・条例等に違反する行為、またはそれらのおそれのある行為

(4) 法令上の根拠に基づき官公庁、公的機関から受けた命令等に違背する行為

(5) 本サービスの提供・運営を妨げ、または支障をきたすおそれのある行為

(6) 他のお客様、第三者または当社、グループ会社もしくはパートナー企業等のメールアドレス、氏名・名称その他の個人情報等を不正に使用する行為

(7) 本サービスを利用した営業、営利、勧誘、思想・信条等の表明、広報またはそれらの準備を目的とした行為

(8) その他当社が不適切であると判断する行為

2. 当社は、本サービスに投稿されまたは書き込まれた内容（以下「投稿等」といいます。）が前項に該当すると判断した場合、予告なく当該投稿等を削除あるいは非表示とすること、および当該投稿等を行ったお客様のアカウントを通知なくブロックすることがあります。

3. お客様は、禁止行為に違反した場合、単なるエチケット違反にとどまらず、刑法・不正アクセス禁止法・商標法・著作権法またはその他の法令に違反したものとして、刑事責任および民事的な損害賠償責任を負うことがあります。

4. 当社、グループ会社またはパートナー企業は、お客様の行為によりそれぞれに生じた損害につき、お客様に対して賠償を請求することがあります。

5. お客様は、本サービスの利用を通じ他のお客様または第三者との間で問題・紛争等の事案が生じた場合、自らの責任と費用において当該事案を解決するものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第 5 条 知的財産権

1. 本サービスの利用にあたり、本サービスにて発信・掲載された情報の著作権、商標権その他の知的財産権は、当該情報の発信者（当社が情報の発信者である場合は当社も含み、以下併せて「情報発信者」といいます。）に帰属します。
2. お客様は、情報発信者の承諾なしに本サービス上の情報の全部または一部について、著作権、商標権その他の知的財産権に関する法律で定められた範囲を超えて利用してはならないものとします。
3. 当社を除く情報発信者は、本サービスにて情報発信を行った時点で、当該情報のうち知的財産権で保護される情報について、全世界で非限定的に使用（加工、抜粋、複製、公開等を含みます。）する権利を、当社に対して無償で付与したものとし、当社による当該情報の利用に関して、著作者人格権を行使しないものとします。

第 6 条 回答その他対応

当社は、当社による回答その他対応を求める本サービス上の投稿等に対し、そのすべてに返信するわけではありません。

第 7 条 サービスの変更等

当社は、お客様に事前に通知することなく本サービスの内容を変更、追加、中止または廃止（以下「変更等」といいます。）することができるものとします。なお、変更等によりお客様に損害が生じた場合であっても、当社は、いかなる責任も負いません。

第 8 条 免責事項

1. 本サービス上に掲載された全ての情報（以下「掲載情報」といいます。）は、あくまでも掲載時点における情報であり、当社は、掲載情報について、事前に予告することなく名称、内容等の改変や削除を行うことがあります。時間の経過により掲載情報が実態と一致しなくなった場合やサービスの内容を追加または変更・削除した場合にお客様に生じるいかなる損害に対しても、当社は一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、お客様が本サービスの利用にあたり、当社に対し個人情報を提供される場合、お客様が入力、送信された個人情報について、暗号化処理等（SSL）を行い厳重に保管・管

理し、個人情報の保護に十分な注意を払います。ただし、当社は、情報の漏洩、紛失、第三者による改ざん等の防止に対する保証はせず、当該情報漏洩等により発生したお客様または第三者の損害について一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は、本サービスにおける情報の掲載に細心の注意を払います。ただし、掲載情報には、不正確な記載またはコンピュータの誤作動もしくは第三者の不正操作による不適切な情報が含まれる可能性があり、当社は、掲載情報の正確性、最新性、有用性等その他一切の事項について、いかなる保証もするものではありません。掲載情報の不正確等により生じたいかなる損害に関して、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 本サービスからリンクする当社以外のサービス(以下「リンク先サービス」といいます。)を利用された場合に生じる損害、リンク先サービスの内容およびリンク先サービスにおける個人情報の取り扱いについて、当社は一切の責任を負いかねます。リンク先サービスの情報提供が予告なしに中断もしくは停止され、お客様が、情報入手の遅れや情報の損失、その他の損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

5. 当社は、お客様が本サービスを利用できなかったことにより発生した一切の損害、トラブル(営業上の利益の損失、業務の中断、営業情報の喪失等による損害を含みますが、これらに限りません。)について、いかなる責任も負わないものとします。

6. お客様が本サービスの利用に必要なコンピュータ機器および通信機器等の設置に関する費用、本サービスの利用に要した電話料金、LANなどの利用料および申請料金等は、お客様自らの負担となります。お客様が「推奨環境」以外の環境で本サービスを利用された場合、本サービスの利用に必要な機能が使用できず、画面が正常に表示されない、動作しない等の現象が起こることがあります。

第 9 条 プライバシーポリシー

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、利用者の個人情報を適切に取り扱います。詳細は、当社の個人情報保護方針をご参照ください。

個人情報保護方針：<https://www.7card.co.jp/company/com/priv.html>

第 10 条 本サービスへのリンク

本サービスへのリンクは、原則として、自由です。ただし、リンクにあたり、以下の注意事項を遵守してください。

- (1) 本サービスの趣旨に合わないホームページへのリンク、また目的が不適當（営利・勧誘・思想信条等の表明、広報目的等）なリンクは厳禁とします。
- (2) 当社の有する権利を侵害または当社の業務を妨害するようなリンクは厳禁とします。
- (3) 本サービスへのリンクは、お客様と当社との間に何らかの契約関係を生じさせるものではありません。
- (4) 本サービスへのリンクは、当社よりお客様に対して、掲載情報に関する何らかの権利を付与するものではありません。
- (5) 本サービスへのリンクにあたり、本サービスへのリンクであることを明示いただくことを条件とします。なお、本サービス内の画像そのものにリンクを張ることや、フレーム内での表示等、本サービスであることが不明確なリンクの張り方は、認められないものとします。
- (6) 当社は、本サービスへのリンクに関し、お客様に対して、何らかの保証をすることはなく、何ら責任を負わないものとします。
- (7) お客様が上記各事項のいずれかに違反していることが判明し、当社がリンク削除の申し入れをした場合、当該申し入れに応じていただくことを条件とします。

第 12 条 準拠法・裁判管轄

本サービスの利用に関して、本規約により解決できない問題が生じた場合は、当社とお客様との間で双方誠意をもって協議し、解決を図るものとします。これにより解決できず、訴訟の必要が発生した場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。